

みずほUSハイワールドオープン

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

みずほUSハイワールドオープン

(年1回決算型)

為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ信託銀行

商号等：みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

Asset Management One | アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



目次



CONTENTS

当資料の注意事項	2	みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績	15
ファンドの特色	3	みずほUSハイールドオープン Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績	16
収益分配金に関する留意事項	6	みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジありの運用実績	17
ハイールド債とは	7	みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジなしの運用実績	18
米国ハイールド債市場について	8	為替ヘッジについて	19
米国ハイールド債の利回り ~他の債券との利回り比較~	9	為替ヘッジコストについて	20
米国ハイールド債の値動き	10	為替レート(米ドル/円)の推移	21
米国ハイールド債の年別収益率	11	基準価額の主な変動要因	22
米国ハイールド債のデフォルト率と利回り	12	ファンドの投資リスク	23
信用リスクの管理方法	13	お申込みメモ	24
ファンドの運用について	14		





当資料の注意事項



- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、

同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料で使用している市場インデックスについて

- 米国ハイイールド債 : ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス
- 米国高格付け債 : ICE BofA・US・コーポレート・インデックス
- エマージング債券 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド
- 米国株式 : S&P500種指数(配当込み)
- 米国国債 : ICE BofA・US・トレジャリー・インデックス

- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



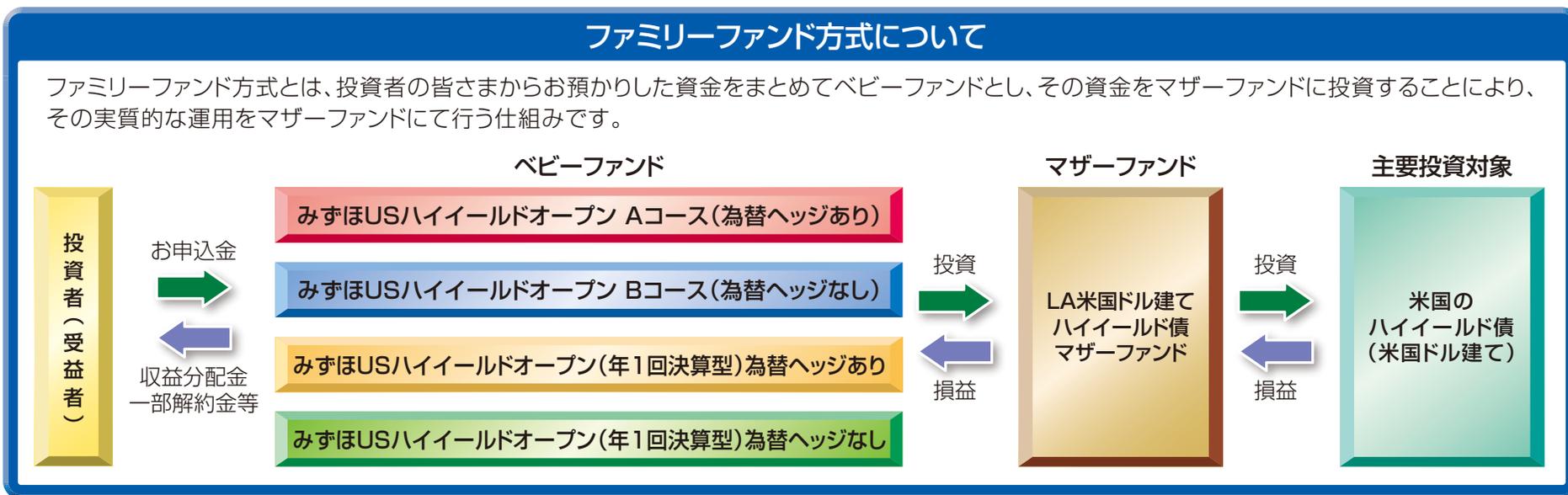
ファンドの特色①



主として米国の米国ドル建ての高利回り債(以下「ハイイールド債」といいます。)に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

1 米国の米国ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。

- ◆綿密な調査に基づく銘柄の選択と適度な銘柄分散によって信用リスク等をコントロールしつつ、高い利回りの享受を目指します。
- ◆各ファンドは、「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。



2 マザーファンドの運用は、ロード・アベット社が行います。

- ◆運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限をロード・アベット社に委託します。



ファンドの特色②

3 決算頻度および為替ヘッジの対応に違いのある4つのファンドから選択いただけます。

毎月決算を行う「みずほUSハイールドオープン」と年1回決算を行う「みずほUSハイールドオープン（年1回決算型）」があります。

分配方針

◆「みずほUSハイールドオープン」は、毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として毎月分配を目指します。

※分配金額は、分配対象収益の範囲のうち、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆「みずほUSハイールドオープン（年1回決算型）」は、毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に原則として収益分配を行います。

※分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【収益分配のイメージ図】



※上記の図は、収益分配のイメージを示したものであり、各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色③

為替ヘッジを行う「為替ヘッジあり」と為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなし」があります。

- ◆「為替ヘッジあり」は、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。
- ◆「為替ヘッジなし」は、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。
- ◆各ファンド間でスイッチング(乗換え)ができます。

みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)

みずほUSハイールドオープン Bコース(為替ヘッジなし)

いずれも
スイッチング
可能

みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジあり

みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジなし

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。
 ※スイッチング手数料は、スイッチング時の購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

- ◆各ファンドは、以下をベンチマークとします。

みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)

ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・
ハイールド・インデックス(円ヘッジベース)^{※1}

みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジあり

みずほUSハイールドオープン Bコース(為替ヘッジなし)

ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・
ハイールド・インデックス(円ベース)^{※2}

みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジなし

※1 「ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス(円ヘッジベース)」とは、ICE BofA US Cash Pay High Yield Index(US\$ベース)からヘッジコストを考慮して円換算したものです。

※2 「ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス(円ベース)」とは、ICE BofA US Cash Pay High Yield Index(US\$ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

*ベンチマークは米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

市場動向、市況動向等によっては、P.3~5の運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

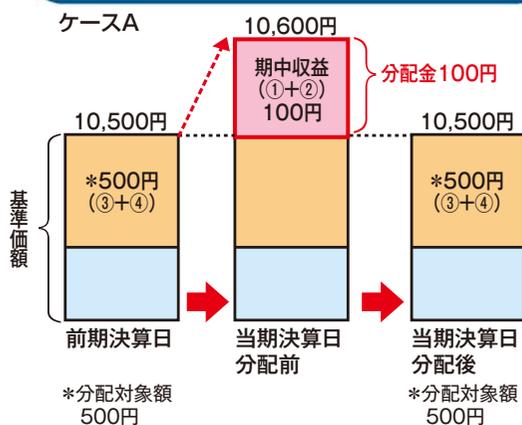
投資信託から分配金が支払われるイメージ



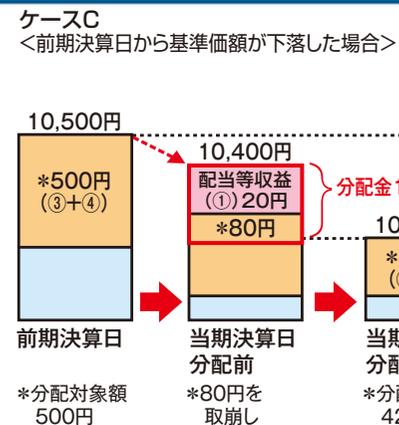
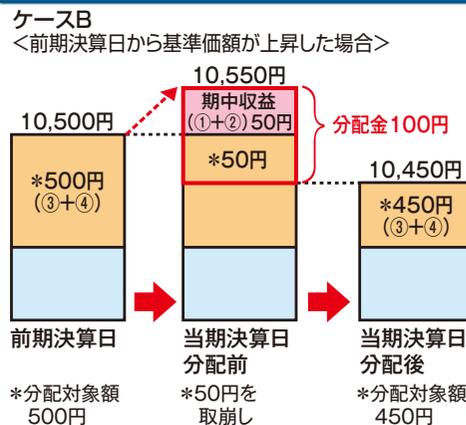
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ① 配当等収益 (経費控除後)
- ② 有価証券売買益・評価益 (経費控除後)
- ③ 分配準備積立金
- ④ 収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

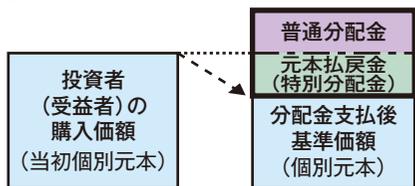
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

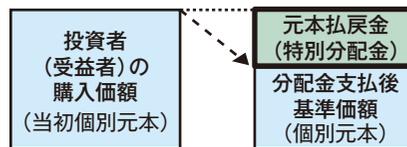
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。
 (特別分配金) 分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。



ハイイールド債とは



一般に債券(社債)には、格付け会社から発行体(企業など)の信用力に応じて、AAA、AA等の格付けが付与されます。ハイイールド債とは、格付け会社からBB(S&P社の場合)以下の格付けが付与されている等、BBB以上の格付けが付与されている高格付け債と比べ信用力の低い債券です。具体的には、S&P社の場合、BB以下のもの、ムーディーズ社の場合、Ba以下のものを指します。

格付け会社による格付け

利回り 格付け (信用力)	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合	高格付け債 ハイイールド債
	低い ↑	AAA	
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	
高い ↓	D	-	

※格付けは、「+」「-」や「1」「2」「3」等の記号が末尾に付加されることで、さらに細分化されます。

(ご参考)格付けがBB以下の米国の企業例

社名	概要	格付け
ヤム・ブランズ	ファストフードチェーン	BB+
デルタ航空	大手航空会社	BB+
アルコア	大手金属製品メーカー	BB
ギャップ	衣料品大手	BB
トラベル・アンド・レジャー	大手ホスピタリティ会社	BB-
アイアンマウンテン	大手情報管理サービス会社	BB-

※2024年6月末時点
出所：S&P社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※上記企業名は、自国通貨建て長期債格付けがBB以下の例として挙げたものであり、各ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、上記企業の発行する債券への投資を推奨するものではありません。
(順不同)

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

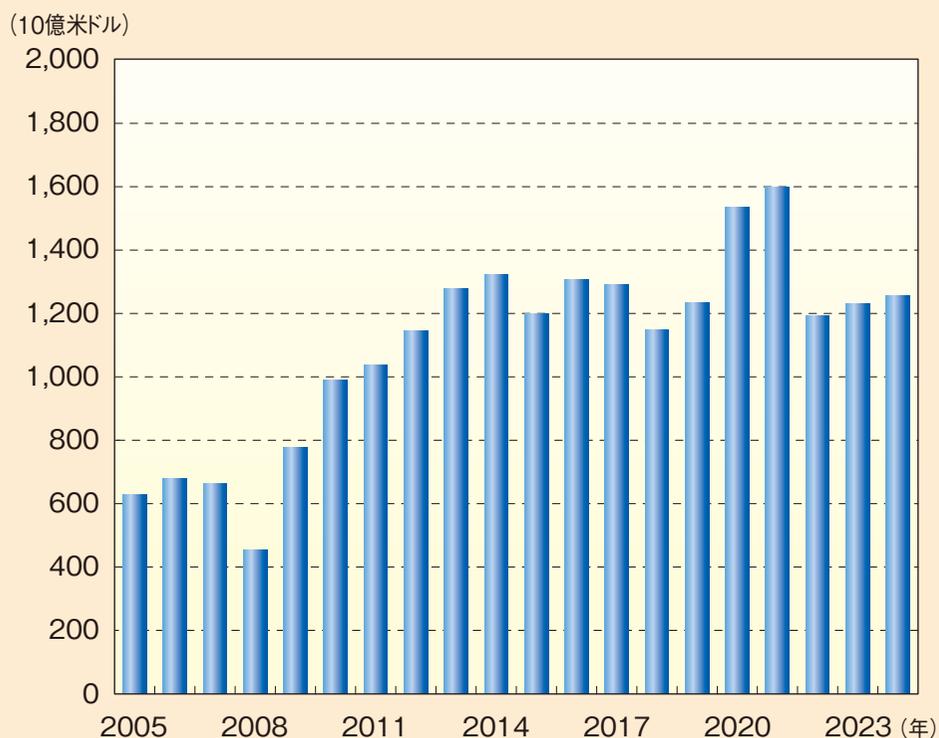


米国ハイイールド債市場について



米国では、ハイイールド債は、企業にとって一般的な資金調達手段です。また、信用リスクは比較的高いものの高い利回りを求める投資家にとって魅力的な投資対象の1つとなっているため、確立された市場が存在します。

米国ハイイールド債市場の規模



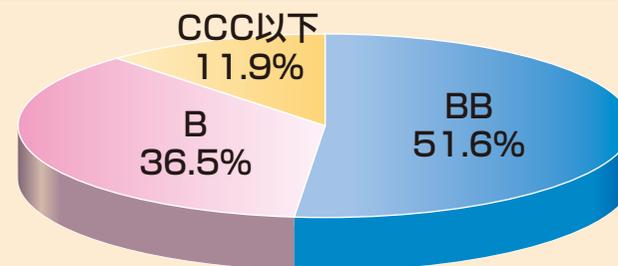
※期間：2005年～2024年(年次)、ただし2024年は6月末データを使用
※使用した市場インデックスは、P.2の「当資料で使用している市場インデックスについて」をご参照ください。
出所：ICE Data Indices, LLCおよび東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

市場規模の比較

	米国ハイイールド債*	東証プライム市場上場株式
時価総額	約204兆円	約969兆円
銘柄数	1,862	1,643

※2024年6月末時点
*米国ハイイールド債の時価総額は、米ドルベースの時価総額を1米ドル=161.07円で円換算した数値。銘柄数は延べ数。

米国ハイイールド債の格付け別分布



※2024年6月末時点
※上記比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

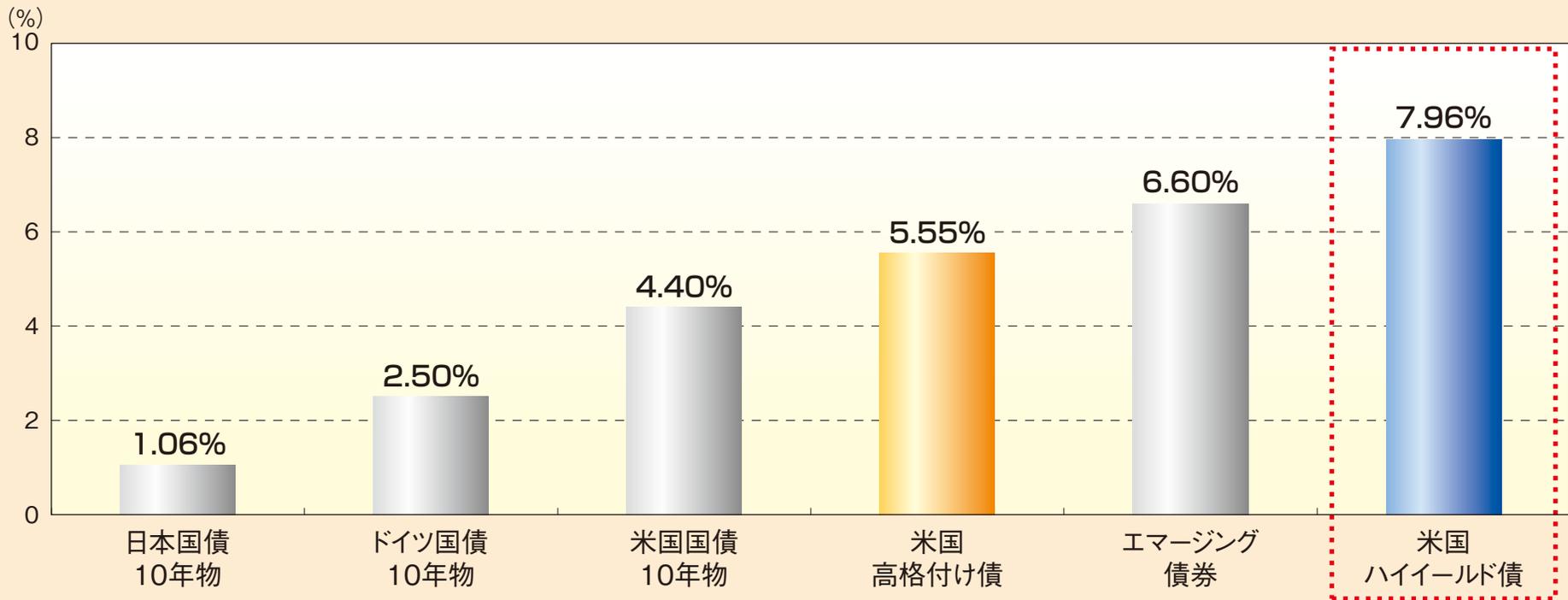


米国ハイールド債の利回り ~他の債券との利回り比較~



米国ハイールド債は、高格付け債と比べ相対的に信用力が低く債務不履行(デフォルト)になる可能性が高いと評価される分、高い利回りで発行され流通しています。高格付け債よりも信用リスクが高い分、信用リスクなどをコントロールできれば、高い利回りの享受を期待することができます。

他の債券との利回り比較



※2024年6月末時点

※使用した市場インデックスは、P.2の「当資料で使用している市場インデックスについて」をご参照ください。

※上記の利回りは、指数に基づきます。償還年限や格付けは異なりますので、一概には比較できません。

出所：ブルームバーグ、ICE Data Indices, LLCおよびJPモルガン社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



米国ハイールド債の値動き



米国ハイールド債は、発行体(企業など)の信用力が価格に与える影響が大きいいため、国債などと比べ値動きが大きくなる傾向があります。特に景気後退局面では、発行体の信用状況の悪化等により価格が下落する場合があります。その一方で、高い利回りと額面価格で償還されるという債券の性質が下支えし、株式などと比較すると安定した値動きとなる傾向があります。

米国ハイールド債等の値動き(累積収益率)の推移



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

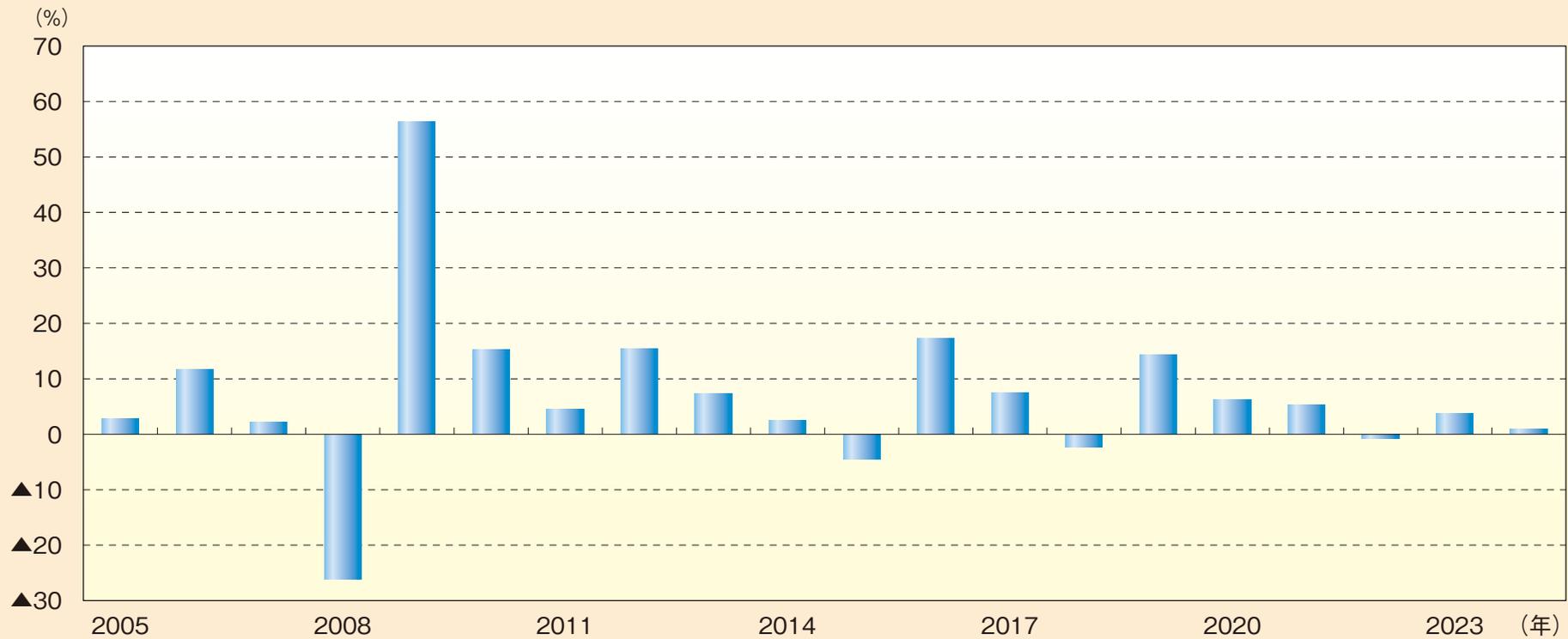


米国ハイールド債の年別収益率



米国ハイールド債の年別収益率は、プラスのリターンが多くなっています。

米国ハイールド債の年別収益率



※期間：2005年～2024年(年次)、ただし2024年は6月末データを使用
出所：ICE Data Indices, LLCのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

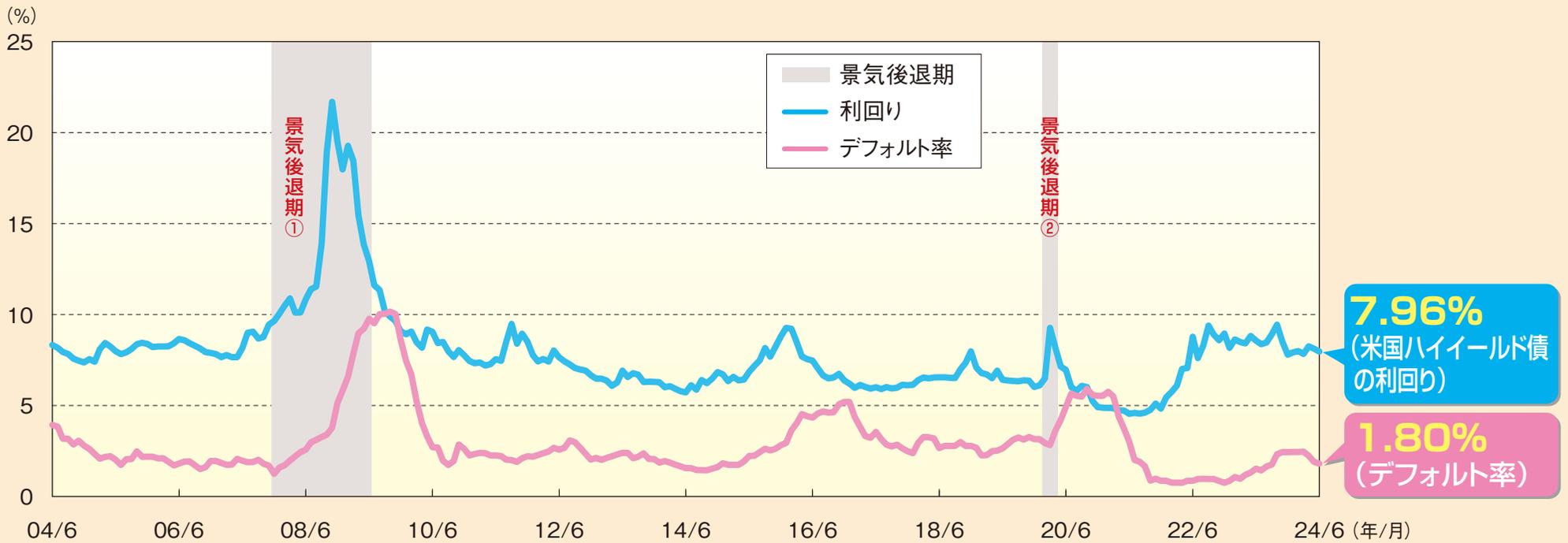


米国ハイイールド債のデフォルト率と利回り



一般的にハイイールド債は、景気後退期に向けて利回りが上昇(価格は下落)し、景気回復が期待される局面から利回りが低下(価格は上昇)する傾向にあります。デフォルト率は、コロナ・ショックにより上昇したものの、各国政府・中銀による大規模な財政・金融緩和策などに伴う景気回復を受け、低格付け企業の経営環境に改善がみられたことから、足元では低水準にあります。

米国ハイイールド債のデフォルト率と利回り



※期間:2004年6月末~2024年6月末(月次)

※「デフォルト率」は過去12ヵ月間に米国ハイイールド債市場においてデフォルトした銘柄数の割合を発行体ベースで算出したもの。

※「景気後退期」はNBER(全米経済研究所)が定義した時期に基づきます。①2007年12月~2009年6月 ②2020年2月~2020年4月

出所:ICE Data Indices, LLC、JPモルガン社およびNBERのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



信用リスクの管理方法



債券に投資する際の大きなリスクの1つとして、格付けが下がることによって債券価格が下落するリスクや、デフォルトリスク等の信用リスクが挙げられます。

各ファンドが実質的に主な投資対象とする米国のハイイールド債は、高格付け債と比べて、信用リスクが高いといえます。

リスク管理方法

分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。

銘柄選択

マザーファンドの運用委託先であるロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、より安定性が高いと判断される銘柄を選択することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

信用リスクのモニタリング

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

- 信用リスク等をコントロールできれば、高い利回りの享受を期待することが可能です。
- 確立された米国ハイイールド債市場では、投資銘柄の選択と適度な分散投資が可能です。

分散投資の効果<イメージ>

全ての資産を1銘柄に投資した場合



リスクが集中します

複数の銘柄に分散投資した場合



リスクの分散が図れます

※各ファンドへの投資は、上記の他にも金利変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスクなど一定のリスクを伴います。詳しくは、P.23をご覧ください。

ファンドの運用について

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドは、運用指図に関する権限を「ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー(ロード・アベット社)」に委託します。

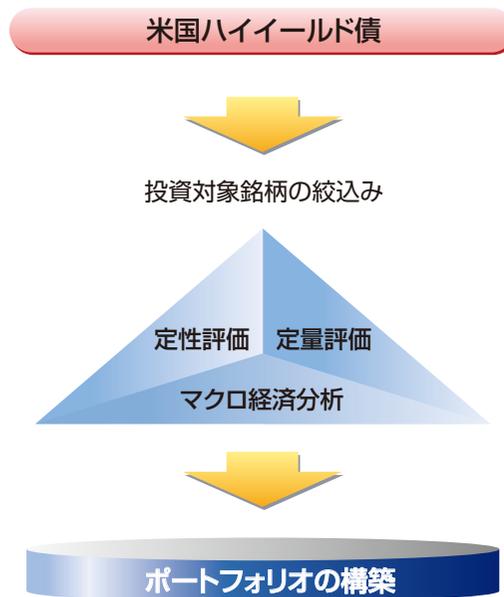
ロード・アベット社は、米国で最も歴史のある資産運用会社の1社であり、米国のハイイールド債の運用において50年以上の経験を誇ります。

ロード・アベット社の概要

- **名称** ロード・アベット社
(Lord, Abnett & Co. LLC)
- **所在地** 米国ニュージャージー州
- **沿革** 1929年(昭和4年)に設立され、
90年を超える歴史を誇る米国の老舗の
資産運用会社。
- **運用資産** 約1,991億米ドル(2024年3月末時点)
- **特徴** 投資プロセスは、ロード・アベット社の米国
での長年にわたる業歴および運用実績に
裏付けられた手法に基づいております。

短期的な市場の変動に左右されることなく、
一貫した投資手法を徹底し、中長期的に
高いリターン of 達成を目指しています。

運用プロセス



企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済分析等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

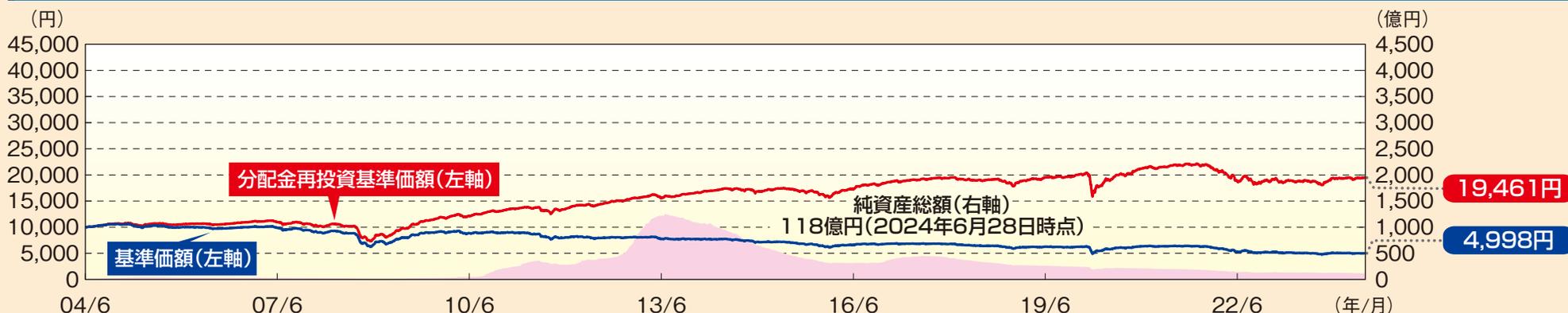
〈各分析における着眼点〉	
定性評価	経営陣の質／競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済分析	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス

※上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績

基準価額と純資産総額の推移



※期間：2004年6月29日(設定日前営業日)～2024年6月28日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金実績の推移

	第3期～第4期	第5期～第10期	第11期～第20期	第21期～第26期	第27期～第53期
決算日	2004年10月～2004年11月の各決算日	2004年12月～2005年5月の各決算日	2005年6月～2006年3月の各決算日	2006年4月～2006年9月の各決算日	2006年10月～2008年12月の各決算日
分配金額	各35円	各40円	各35円	各30円	各25円
	第54期～第57期	第58期～第63期	第64期～第86期	第87期～第95期	第96期～第116期
決算日	2009年1月～2009年4月の各決算日	2009年5月～2009年10月の各決算日	2009年11月～2011年9月の各決算日	2011年10月～2012年6月の各決算日	2012年7月～2014年3月の各決算日
分配金額	各50円	各60円	各100円	各90円	各75円
	第117期～第128期	第129期～第149期	第150期～第182期	第183期～第189期	第190期～第240期
決算日	2014年4月～2015年3月の各決算日	2015年4月～2016年12月の各決算日	2017年1月～2019年9月の各決算日	2019年10月～2020年4月の各決算日	2020年5月～2024年7月の各決算日
分配金額	各55円	各40円	各30円	各25円	各20円

分配金額累計
(設定来、2024年7月8日時点)

10,445円

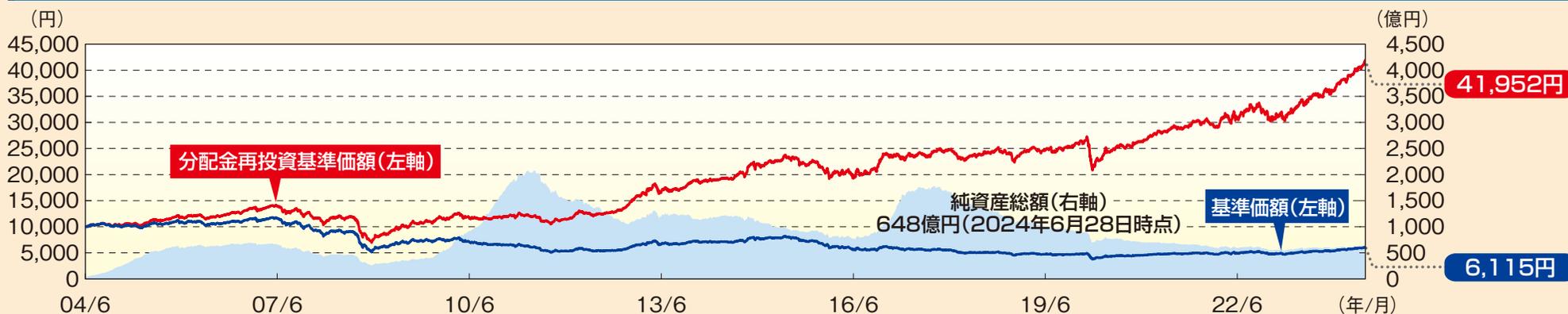
※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

みずほUSハイールドオープン Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

基準価額と純資産総額の推移



※期間：2004年6月29日(設定日前営業日)～2024年6月28日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金実績の推移

	第3期～第4期	第5期～第63期	第64期～第80期	第81期～第86期	第87期～第95期
決算日	2004年10月～2004年11月の各決算日	2004年12月～2009年10月の各決算日	2009年11月～2011年3月の各決算日	2011年4月～2011年9月の各決算日	2011年10月～2012年6月の各決算日
分配金額	各55円	各60円	各100円	各85円	各65円
	第96期～第131期	第132期～第152期	第153期～第164期	第165期～第182期	第183期～第189期
決算日	2012年7月～2015年6月の各決算日	2015年7月～2017年3月の各決算日	2017年4月～2018年3月の各決算日	2018年4月～2019年9月の各決算日	2019年10月～2020年4月の各決算日
分配金額	各45円	各100円	各60円	各40円	各30円
	第190期～第240期				
決算日	2020年5月～2024年7月の各決算日				
分配金額	各20円				

分配金額累計
(設定来、2024年7月8日時点)

12,835円

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジありの運用実績

基準価額と純資産総額の推移



※期間：2013年9月5日(設定日前営業日)～2024年6月28日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

分配金実績の推移

	第1期～第11期
決算日	2014年6月～2024年6月の各決算日
分配金額	各0円

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



みずほUSハイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジなしの運用実績

基準価額と純資産総額の推移



分配金実績の推移

	第1期~第11期
決算日	2014年6月~2024年6月の各決算日
分配金額	各0円

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

為替ヘッジについて

為替ヘッジとは、外貨建資産へ投資する場合において、為替相場の変動による差損を回避するため、外国為替の売予約、先物取引等を利用することによって、為替変動リスクを低減することをいいます（一般に、円金利より金利の高い通貨の為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。）。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差となります。米国ドル建ての外貨建資産に対して為替ヘッジを行う際に、米ドルの金利が日本円の金利より高い場合、日米の金利差がヘッジコストとなります。

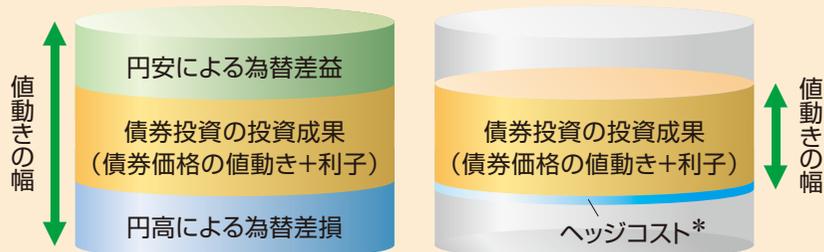
為替ヘッジの効果

為替ヘッジをすることにより為替変動リスクが低減され、為替ヘッジをしなかった場合と比べて相対的に安定した投資成果が期待されます。

外国債券投資における投資成果

為替ヘッジをしなかった場合

為替ヘッジを行った場合



*ヘッジコストの詳細は、右の「為替ヘッジコストの仕組み」をご参照ください。

為替ヘッジコストの仕組み

1年の円金利が1%、米ドル金利が3%の場合

現在の為替レート

1米ドル=100円

現在の投資額

1,000米ドル = 100,000円

1年後のそれぞれの投資額

1,030米ドル (1年の米ドル金利3%) = 101,000円 (1年の円金利1%)

米ドルの投資額 (1,030米ドル) = 円の投資額 (101,000円) となるように決定

1年後の為替レートの予約

1米ドル=98.06円

現在の為替レートと為替予約水準の差

1米ドル=約1.94円の円高 (約2%の差引き=為替ヘッジコスト)

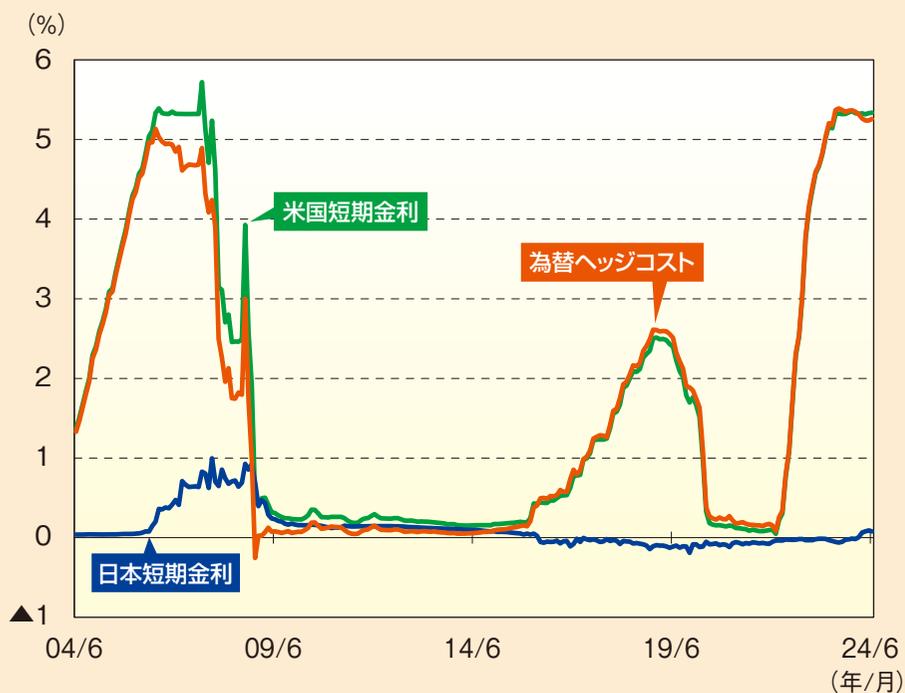
※上記はイメージ図です。記載されている円・米ドルの金利・為替レートは各々架空の例であり、為替ヘッジコストは簡便法によりますので、実際の金利・為替レート・為替予約の水準の動きとは異なります。実際の為替予約において、1年後の為替レートを利用するものではありません。

※上記説明は将来における投資対象通貨の短期金利および為替ヘッジコストの動向を示唆・保証するものではありません。

為替ヘッジコストについて

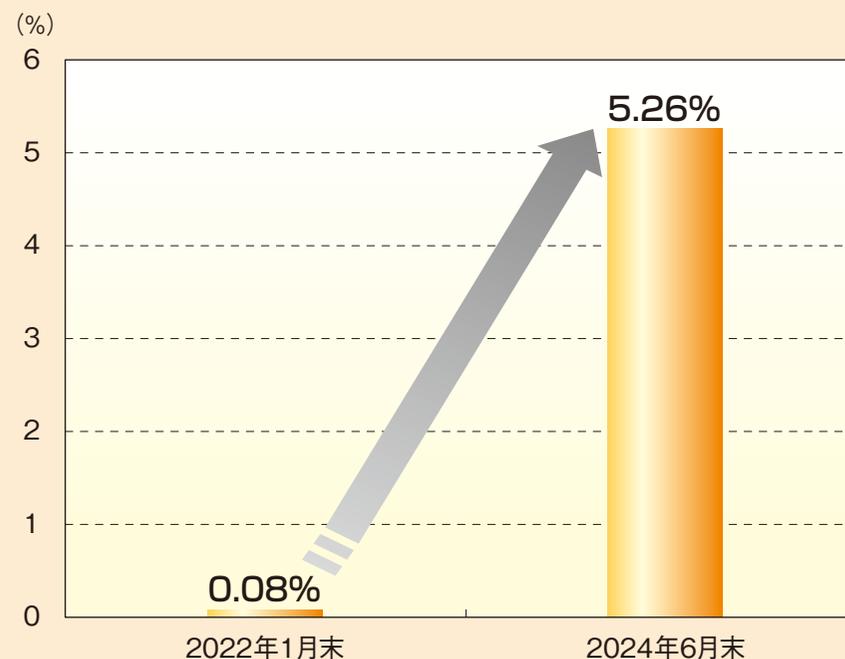
2022年1月以降日米の金利差が拡大し、為替ヘッジコストが上昇し足もとでは高水準にあります。

日米短期金利と為替ヘッジコストの推移



※期間：2004年6月末～2024年6月末(月次)
※短期金利は、2021年12月末までは日本および米国ともLibor1ヵ月物をそれぞれ使用しています。2022年1月以降は、日本はTORF(東京ターム物リスクフリーレート)1ヵ月、米国はSOFR(担保付翌日物調達金利)1ヵ月を使用しています。
※為替ヘッジコストは、日米短期金利差から計算した理論値であり、実際の値とは異なります。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

利上げ開始後の為替ヘッジコストの変化



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※上記ヘッジコストは、「米ドルの短期金利-円の短期金利」の値を用いております。
これは簡便法によるものであり、実際の値とは異なります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



為替レート(米ドル/円)の推移



為替レート(米ドル/円)の推移

主な出来事・金融政策

- 03年 9月 G7(注)声明:「為替相場の更なる柔軟性が望ましい」
- 04年 6月 米FRB、約4年1ヵ月ぶりに利上げ開始
- 06年 3月 日銀、量的金融緩和政策を解除
- 06年 7月 日銀、ゼロ金利政策を解除
- 07年 7月 米サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の表面化
- 07年 9月 米FRB、約4年3ヵ月ぶりに利下げ開始
- 08年 9月 米リーマンブラザーズ破綻
- 10年 9月 日銀、約6年半ぶりに為替介入を実施
- 10年10月 日銀、実質ゼロ金利政策を導入
- 10年11月 米FRB、量的金融緩和政策第2弾(QE2)を実施
- 11年 3月 東日本大震災
- 11年10月 一時75.78円の米ドル/円相場史上最高値を更新
- 12年 9月 米FRB、量的金融緩和政策第3弾(QE3)を実施
- 13年 4月 日銀、量的・質的金融緩和政策を導入
- 14年10月 米FRB、量的金融緩和政策を解除
- 日銀、大規模な追加金融緩和政策の導入・継続を発表
- 15年12月 米FRB、約9年半ぶりに利上げ開始
- 16年 1月 日銀、マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を導入
- 16年 9月 日銀、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を導入
- 19年 7月 米FRB、約10年7ヵ月ぶりに利下げ開始
- 20年 2月 新型コロナウイルスが世界的に感染拡大
- 20年 3月 米FRB、緊急利下げと大規模な資産買入れを決定
- 22年 3月 米FRB、約3年3ヵ月ぶりに利上げ開始
- 22年 5月 米FRB、約22年ぶりの大幅利上げを実施
- 23年 5月 米FRB、2007年以来の米国政策金利5%台に
- 24年 7月 米ドル/円相場が161円後半と37年半ぶりの円安水準に



※期間：2004年6月30日～2024年6月28日(日次)
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(注)先進7ヵ国財務相・中央銀行総裁会議

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額の主な変動要因

Aコース(為替ヘッジあり)・Bコース(為替ヘッジなし)
(年1回決算型)為替ヘッジあり(年1回決算型)為替ヘッジなし 共通

景気動向とハイイールド債の発行体の信用力

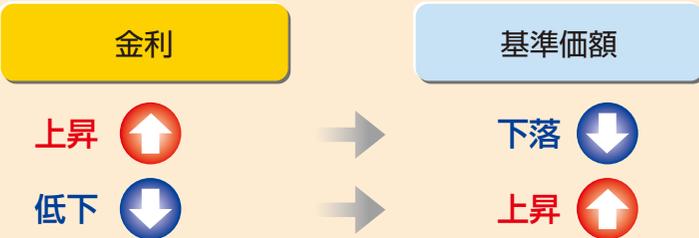


ハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、**発行体の業績や財務内容等の変化(格付けの格下げ・格上げ)により、債券価格が大きく変動する傾向があります。**

ハイイールド債の発行体の格付けが低下したり、債務不履行が発生あるいは懸念される場合、基準価額が下落する要因となります。

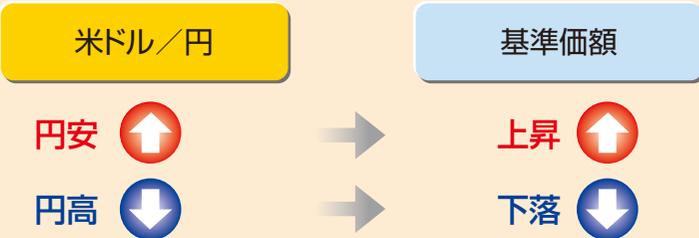
また、**景気回復局面では発行体の信用状況の改善等により、金利上昇による影響を吸収し、債券価格が上昇することもあり、逆に、景気後退局面では、金利が低下しているにもかかわらず、発行体の信用状況の悪化等により、債券価格が下落し、各ファンドの基準価額が下がることもあります。**

金利



一般に金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。**なお、ハイイールド債の価格は、一般的に金利変動より景気や企業業績などに起因する発行体の財務内容や信用状況の変化の影響をより大きく受ける傾向があります。**

為替(米ドル/円)



主にBコース(為替ヘッジなし)・(年1回決算型)為替ヘッジなしにおいて、**投資対象通貨(主として米ドル)に対し円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

Bコース(為替ヘッジなし)・(年1回決算型)為替ヘッジなしは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動(米ドル/円)の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

一方、Aコース(為替ヘッジあり)・(年1回決算型)為替ヘッジありは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。

※上記は、各ファンドが投資するハイイールド債の価格変動のイメージをご理解いただくための例示です。



ファンドの投資リスク



〔基準価額の変動要因〕

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。



信用リスク

各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる可能性も高いと考えられます。各ファンドが投資するハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。



金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。



為替変動リスク

- 【みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)】
- 【みずほUSハイイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジあり】
原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。
- 【みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)】
- 【みずほUSハイイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジなし】
原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。



流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があります。各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さく、各ファンドが保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。



カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ①

お申込みメモ ※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

	みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)	みずほUSハイールドオープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	
換金単位	販売会社が定める単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。

	みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)	みずほUSハイールドオープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
信託期間	無期限 (2004年6月30日設定)	2048年6月8日まで (2013年9月6日設定)
繰上償還	約款所定の信託終了事由が生じた場合には、信託を終了(繰上償還)させることがあります。	
決算日	毎月7日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年6月7日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
	※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。	
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。	
	NISAの対象ではありません。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
	※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。	
スイッチング	販売会社が定める単位にて、各ファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	

お申込みメモ②

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時				
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください			
スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。			
ご換金時				
換金時手数料	ありません。			
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額とします。			
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)				
運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 みずほUSハイールドオープン 年率1.540%(税抜1.40%) みずほUSハイールドオープン(年1回決算型) 年率1.485%(税抜1.35%)			
運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)				
	販売会社毎の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
	500億円未満の部分	年率0.8%	年率0.5%	みずほUSハイールドオープン 年率0.1% みずほUSハイールドオープン(年1回決算型) 年率0.05%
	500億円以上の部分	年率0.6%	年率0.7%	
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
※委託会社の信託報酬には、LA米国ドル建てハイールド債マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ロード・アベット社)に対する報酬(各ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.375%)が含まれます。				

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

【照会先】アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>



投資の力で未来をはぐくむ